

**最終  
補正**

## 開発の破たん処理を最優先

**当初の4倍  
264億円**

## 暮らし支援、大雪農業被害対策にこそ

### 大内久美子県議が反対討論

茨城県議会第1回定例会は3月14日、2013年度の最終補正予算案などを日本共産党以外の賛成多数で可決しました。日本共産党の大内久美子県議の反対討論は次のとおりです。

◇

日本共産党の大内くみ子です。

第56号議案、平成25年度一般会計補正予算の保有土地対策、関連する68号港湾事業と69号の土地区画整理事業特別会計予算に反対いたします。

一般会計と特別会計合わせて336億4千万円の増額補正のうち、突出しているのが保有土地対策の264億円の増額です。25年度分は当初と合わせて、351億円の税金投入となり、取手市の一般会計とほぼ同じです。

県税収入は71億円の増額ですが、増収分の5倍もの一般財源は、どこから生み出したのでしょうか。

行革の名のもとで強行した補助金や事業費の削減、低価格入札、県職員の給与削減など、県民に犠牲を強いてきた結果ではないのでしょうか。

あまりにもゆがんだ財政支出であり、認められません。

### ●保有土地対策にこれまで1,827億円を投入

平成18年から、開発用地の売れ残りを抱え、莫大な借金を銀行に返済するための保有土地対策が行われてきました。これまでの総額は1,827億円にもものぼります。

内訳は、開発公社に851億円、住宅供給公社に369億円、港湾事業に332億円、TX沿線開発に99億円などです。これらは橋本県政が重点にしてきた大型開発であり、破たんは明らかです。

大型開発に反省も見直しもしないで、血税で破たん処

理を行うことは許されません。

今回はじめて港湾事業の借金返済に233億円投入します。

常陸那珂港区は、平成24年度までの事業費は3,839億円です。そのうち県の支出は1,694億円で、借金は931億円です。

すでに完成した北ふ頭は、東京電力、コマツ、日立建機の専用ふ頭のような状況です。

### ●中央ふ頭埋立事業で工業用地を造成

これから中央ふ頭埋立事業で、新たに36ヘクタールの工業用地を、平成29年度まで造成する計画です。

特定企業のために、莫大な事業費を投入して、海の上に工業用地を造成しようとしています。

県が行った県政世論調査でも、港湾整備などを望む声は、わずか2.7%であり、県民の願いとかけ離れており、中央ふ頭建設の中止の決断をすべきです。

保有土地対策は、予算編成をゆがめてきました。

平成21年から24年は当初予算の2倍から3倍に、最終補正で増額しています。今補正は4倍という異常なものです。

県民の血税を、最終補正で最優先して開発の破たん処理に投入することは許されません。

大雪での農業被害は27億円、補正予算ですみやかに支援策を講じるべきでした。

4月から消費税が増税になり、県内経済も県民の暮らしも、ますます厳しくなってきました。

県民の暮らしを支援する施策にこそ使うべきです。

第80号は、県が行う建設事業への市町村負担です。地方財政法27条は「一部を負担させることができる」と規定して、義務付けはしておりません。

震災の復興が道半ばという時、負担をさせない施策をとるべきであり、同意できません。

以上で討論をおわります。

### 予算特別委員会

## 大内久美子県議が質問します

3月18日(火)午後1時 (40分間)

県議会5階・予算特別委員会室

大内県議の質問内容は、①つくば特別支援学校など特別支援学校の改善策、整備計画に見直し、②地域公共交通への支援策と茨城空港利用促進への税金投入の見直し、③財政運営と保有土地対策、④東海第2原発の安全審査申請と再稼働中止、原子力安全対策委員会の構成、安全協定の見直しなどで知事、企画部長、教育長の見解をたずねます。